

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	43,151	44,847	89,910
経常利益	(百万円)	538	458	2,436
四半期(当期)純利益	(百万円)	286	135	2,163
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	496	693	2,600
純資産額	(百万円)	25,940	28,265	28,158
総資産額	(百万円)	49,189	52,270	55,502
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.11	0.53	8.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.3	52.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,888	3,518	4,937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,280	1,387	3,131
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	458	244	471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,345	10,506	8,552

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.02	0.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、円安・株高基調を背景に景気回復への期待感が高まったものの、消費全般は依然として低調な状況が続きました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い低価格志向に加え、円安による輸入原料や光熱費の高騰、さらには包装資材の値上げにより収益が圧迫され、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、当期を「再生から成長への第2段階」と位置付け、市場に対応した製品施策、営業施策に取り組むとともに、主力生産ラインの稼働率向上や省人省力化にも取り組み、売上の拡大と収益の確保を目指してまいりました。

販売面では、競合他社商品にPB(プライベートブランド)商品も加わり、菓子市場における競争がますます激しくなる中、お客様の低価格志向に対応した営業施策を実施するとともに、品質を重視した新製品の開発にも積極的に取り組みました。さらに、洋菓子の拡販を図るべく、店舗開発の推進や新たなチャネルでの取引拡大にも取り組み、売上の増加を目指しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、448億47百万円(対前年同期比103.9%)となりました。

損益面では、おかげさまでレストランが黒字化するなど、洋菓子事業における収益を改善させることができました。しかしながら、単体の菓子事業におきまして、低価格競争に対応したことによる販売費の大幅な増加が収益を圧迫した結果、営業利益は2億42百万円(対前年同期比65.8%)、経常利益は4億58百万円(対前年同期比85.2%)、四半期純利益は1億35百万円(対前年同期比47.3%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成25年1月1日から平成25年6月30日まで		平成24年1月1日から平成24年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	11,216	25.0	10,161	23.6	110.4	1,054
	レストラン	3,512	7.8	3,297	7.6	106.5	215
	計	14,728	32.8	13,459	31.2	109.4	1,269
製菓事業	菓子	26,822	59.9	26,310	61.0	101.9	511
	飲料	2,563	5.7	2,679	6.2	95.7	116
	計	29,385	65.6	28,990	67.2	101.4	395
その他		732	1.6	701	1.6	104.5	31
合計		44,847	100.0	43,151	100.0	103.9	1,696

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、売上拡大を目指して、店頭演出の充実や「ふんわりティラミス」、「完熟ピーチパイ」などのお買い求めになりやすい1,000円シリーズの新製品を投下し、品揃えの強化を図りました。さらに、毎月22日の「ペコちゃんデー」や「スマイルセール(10%OFFセール)」などの販売促進策を次々に展開した結果、来店客数は着実に増加しました。また、雛まつり、母の日などのセールにも積極的に取り組み、売上の拡大に努めました。加えて、4月にテレビ番組で洋菓子商品が紹介されたことも、売上拡大の一助となりました。

店舗開発につきましては、ショッピングセンターへの出店に加え、駐車場が広く、品揃えを充実させた大型店舗の出店を積極的に進めた結果、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、前年同期に比べ18店増加し、704店舗となり、売上の拡大に貢献しました。

コンビニエンスストアとの取り組みにつきましては、専用商品である「ふんわりペコちゃん」や「マカロン」などの取引が順調に拡大し、売上の増加に寄与しました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、新聞折り込みチラシの投下エリアを拡大するなど積極的な販売施策が奏功し、バレンタインや母の日セールなどの売上は好調に推移しました。また、抹茶やゆずといった日本の食材を使用した「マカロン」などの新製品を発売し、その拡販にも努めました。さらに、カタログギフトやインターネット通販の販売も好調に推移しましたが、店舗数の減少が影響し、売上は前年同期をわずかに下回りました。

また、前連結会計年度末より、東北エリアで不二家洋菓子チェーン店などを展開している株式会社不二家東北を新たに連結対象に加えたことも売上拡大の一因となり、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、112億16百万円(対前年同期比110.4%)となりました。

家族団樂の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、バースデーサービスやケーキバイキングのさらなる充実に取り組み、競合他社との差別化と固定客の拡大を図りました。さらに、「洋食バリューセット」の品質の高さとお得感を、新聞折り込みチラシなどを活用して積極的に訴求し、来店客数の増加を図りました。また、「神戸アンパンマン&ペコズキッチン」や「宮崎牛」の専門レストラン「銀座不二家みやちく」がオープンしたことも売上拡大に貢献しました。その結果、レストランの売上高は、35億12百万円(対前年同期比106.5%)となり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、147億28百万円（対前年同期比109.4%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、競合他社及びPB商品との競争がますます激化する中、より一層のお買い得感を訴求するために、「カントリーマアム」、「ホームパイ」及び「ピーナツチョコレート」などのお買い求めになりやすい徳用大袋商品の増量キャンペーンを実施し、売上の確保に努めました。また、販売促進策を強化したバレンタインセールや、その他催事の売上も概ね堅調に推移しました。さらに、夏でもおいしく食べられる新食感のチョコレート菓子を新たに開発するなど、品質を重視した新製品の開発にも積極的に取り組みました。しかしながら、一部の主力商品や新製品の販売が低調に推移したため、売上は前年同期をわずかに下回りました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、昨年来の日中問題に加え、政権交代後の節約励行政策により「ホームパイ」など進物品の販売が減少したものの、主力商品である「ポップキャンディ」の販売が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、菓子の売上高は、268億22百万円（対前年同期比101.9%）となりました。

飲料におきましては、販売提携先（ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社）の販路拡大により、缶飲料の自動販売機が増加した結果、「ネクターピーチ350g缶」や「レモンスカッシュ350ml缶」の販売数量は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期を下回る結果となりました。これは、一部取引先とのOEM商品に関する契約形態を変更したことにとともに、製品売上高から加工料収入に変更になったことによるものです。

この結果、飲料売上高は、25億63百万円（対前年同期比95.7%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、293億85百万円（対前年同期比101.4%）となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務が拡大したことにより、その他事業の売上高は7億32百万円（対前年同期比104.5%）と前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は231億51百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ34億70百万円減少いたしました。固定資産は291億19百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の増加となりました。

この結果、総資産は522億70百万円で前連結会計年度末に比べ32億31百万円減少いたしました。

また、流動負債は154億86百万円で、主に仕入債務や短期借入金金の減により前連結会計年度末に比べ40億99百万円減少いたしました。固定負債は85億18百万円で、主に長期借入金金の新規約定により前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計240億5百万円で、前連結会計年度末に比べ33億38百万円減少いたしました。

純資産は282億65百万円で、主に為替換算調整勘定の増や有価証券評価差額金の改善により前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億18百万円となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億87百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億44百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、105億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億73百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	136,902	53.09
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	6,305	2.44
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,954	1.14
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.77
藤井林太郎	東京都渋谷区	1,824	0.70
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,405	0.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,216	0.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,141	0.44
計		161,770	62.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,516,000	257,516	同上
単元未満株式	普通株式236,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,516	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式96株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	69,000		69,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		94,000		94,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638	10,585
受取手形及び売掛金	2 12,144	2 7,593
商品及び製品	2,982	2,404
仕掛品	299	282
原材料及び貯蔵品	2,050	1,797
繰延税金資産	178	167
その他	598	603
貸倒引当金	270	283
流動資産合計	26,621	23,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,857
機械装置及び運搬具（純額）	6,744	6,859
土地	2,935	2,935
リース資産（純額）	1,441	1,390
その他（純額）	398	519
有形固定資産合計	18,229	18,561
無形固定資産		
のれん	302	270
その他	276	264
無形固定資産合計	578	535
投資その他の資産		
投資有価証券	6,493	6,611
繰延税金資産	278	261
敷金及び保証金	2,224	2,221
前払年金費用	700	503
その他	594	627
貸倒引当金	218	203
投資その他の資産合計	10,073	10,022
固定資産合計	28,880	29,119
資産合計	55,502	52,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,446	4,591
短期借入金	4,707	3,979
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	425	432
未払金	4,687	3,321
未払法人税等	270	167
賞与引当金	268	299
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,412	2,328
流動負債合計	19,585	15,486
固定負債		
社債	979	802
長期借入金	2,409	3,864
リース債務	1,141	1,076
退職給付引当金	1,395	1,323
長期未払金	1,214	842
その他	618	609
固定負債合計	7,758	8,518
負債合計	27,343	24,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,364	4,984
自己株式	14	14
株主資本合計	27,695	27,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	43
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	64	289
その他の包括利益累計額合計	57	343
少数株主持分	521	607
純資産合計	28,158	28,265
負債純資産合計	55,502	52,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	43,151	44,847
売上原価	23,091	23,515
売上総利益	20,059	21,332
販売費及び一般管理費	19,691	21,090
営業利益	368	242
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	20	52
持分法による投資利益	149	159
その他	84	102
営業外収益合計	263	321
営業外費用		
支払利息	58	57
その他	34	48
営業外費用合計	93	105
経常利益	538	458
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
保険差益	78	-
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産廃棄損	112	42
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	112	48
税金等調整前四半期純利益	504	410
法人税、住民税及び事業税	142	178
法人税等調整額	0	27
法人税等合計	142	206
少数株主損益調整前四半期純利益	362	204
少数株主利益	76	68
四半期純利益	286	135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	164
為替換算調整勘定	37	314
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	133	489
四半期包括利益	496	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	535
少数株主に係る四半期包括利益	86	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504	410
減価償却費	1,489	1,523
持分法による投資損益(は益)	149	159
売上債権の増減額(は増加)	4,731	4,622
たな卸資産の増減額(は増加)	1,077	913
仕入債務の増減額(は減少)	1,757	1,913
未払金の増減額(は減少)	1,400	1,456
その他	512	350
小計	3,982	3,590
利息及び配当金の受取額	204	275
利息の支払額	60	57
法人税等の支払額	237	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	3,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	63	7
投資有価証券の取得による支出	32	2
固定資産の取得による支出	1,321	1,357
固定資産の売却による収入	4	5
その他	7	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260	820
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	310	453
社債の償還による支出	177	177
割賦債務の返済による支出	27	24
リース債務の返済による支出	203	232
配当金の支払額	-	507
少数株主への配当金の支払額	-	29
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,158	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,187	8,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,345	10,506

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	10百万円	12百万円
売掛金	1,825	1,098
計	1,836	1,111

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運賃及び倉庫料	2,417百万円	2,566百万円
販売促進費	7,999	8,146
広告宣伝費	765	965
水道光熱費	264	295
地代家賃	1,169	1,229
給料及び手当	3,471	3,821
賞与引当金繰入額	152	192
退職給付引当金繰入額	253	262
委託業務費	563	564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	9,429百万円	10,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	84	79
現金及び現金同等物	9,345	10,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,459	28,990	42,449	701	43,151		43,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高		302	302	321	624	624	-
計	13,459	29,293	42,752	1,023	43,775	624	43,151
セグメント損益(は損失)	206	1,641	1,434	102	1,537	1,169	368

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,169百万円には、固定資産減価償却費の調整額 9百万円、その他の調整額 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,728	29,385	44,114	732	44,847		44,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高		381	381	337	719	719	-
計	14,728	29,767	44,496	1,070	45,566	719	44,847
セグメント損益(は損失)	33	1,546	1,512	72	1,585	1,343	242

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,343百万円には、固定資産減価償却費の調整額 7百万円、のれんの償却費の調整額 31百万円、その他の調整額 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を変更しております。当該変更によるセグメント損益（は損失）に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円11銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	286	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	286	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,766	257,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 克 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬 袋 政 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。